

防災だより

その35

防災専門官 野田 秀敏のた ひでし

自主防災組織

●自主防災組織とは

「自分たちの住んでいる地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感に基づき、自主的に結成され、地震、暴風雨、土砂災害、洪水などから被害を防ぎ、また、軽減するために、地域や近隣者が協力して活動を行う組織です。

●組織率

平成28年4月1日現在、日本の自主防災組織率は81・7%（出典：消防庁『自主防災組織の手引』）で、福岡県は全国11位の上位にランクされ91・7%の組織率になりました。

県の組織数は5千314団体あり、行政区単位が最も多い90%の4千787団体、小学校単位が9%の479団体、そのほかが約1%の48団

体になっています。

一方、市では各行政区単位での自主防災組織の設置を推進しており、現在、44の行政区中、31の行政区が設立、約71%の組織率（最も早い設立は平成15年4月）になっています。また、設立に向けて準備中の行政区もあり、市としても設立に向け支援を行っています。

●自主防災組織の役割

過去の大規模な災害の教訓を踏まえると、行政（公助）による対応のみでは、現場への急行や被災者の救助、消火活動などに限界があるのが現実です。そのため、自分の身は自分の努力によって守る（自助）とともに、普段から顔を合わせている近隣の人々や地域で協力し合いながら「タイザ」という時、災害対応を組織的に取り組む（共助）ことが重要です。

そして、「自助」「共助」「公助」が有機的につながることで、被害の軽減と拡大を防止することができます。過去の災害でも、普段から

の自主防災組織による避難訓練などの防災活動が、災害発生時の対処に生かされ役立っています。

●熊本地震では

阿蘇郡西原村の自主防災組織が、全国的に大きく取り上げられました。

特に、災害時に集落が孤立することを想定し、10年も前から毎年、実践的な防災訓練を実施しており、その体験が、「震度7を2回経験」した熊本地震で十分に生かされたことが大きく注目を集めました。

また、消防、自衛隊、看護師などの職業や特技を記した名簿を作成、その人たちが、業務を分担しチームワークを組んで共助の精神で、激甚災害からの危機を乗り越え震災直後から数週間にわたって自主的に避難所の運営に携わる姿が大きく取り上げられました。

●まとめ

市では、昭和48年の大雨と平成15年豪雨災害で人的被害が発生しました。

また、一昨年の熊本地震に続いて、昨年7月の九州北部豪雨など想定外の自然災害が発生しており、公的機関の救援のみならず、地域の皆さんによる自主防災活動が、災害時の被害の軽減、その後の復旧や復興を手助けしています。今後、さらに増加が予想される自然災害を防ぐことはできませんが、被害の軽減はできます。

自分たちで対処できる自主防災の組織化と安全で住みよい、災害に強いまちづくりのために、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。



コミュニティ無線をとおしてのJアラート試験放送を平成30年度4回実施します

緊急時にJアラート（全国瞬時警報システム）の情報コミュニティ無線で正常に放送できるかを確認するため、全国一斉に実施される試験放送を本市においても実施します。今年度は年4回実施する予定です。市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

放送日時	5月16日(水)	午前11時
	8月29日(水)	午前11時
	11月21日(水)	午前11時
	2月20日(水)	午前11時

放送内容 「これは、Jアラートのテストです」を3回くりかえし放送し、「こちらは太宰府市です」を1回放送します

※この試験放送は、中止または延期される場合があります。

問い合わせ 防災安全課（☎内線519・549）

